

# まんすりー 全旅連情報

全国旅館生活衛生同業組合連合会 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5  
全国旅館会館4階

2010.2 Vol. 181

発行日・平成22年2月1日(毎月1回発行)定価150円(税込み)／発行人・島村博幸  
☎03(3263)4428①03(3263)9789 ・宿ネットhttp://www.yadonet.ne.jp/

正副会長会議…1 関係省庁情報…3 青年部・県部長サミット…4 宿経営  
ビジネススクール／FAN情報…6 中小企業施策…8 ウイルスカッター／  
コラム…9 地デジアンケート…10 人に優しい…11 都道府県情報…12

## 今月の主な内容

### 第4回正副会長会議開催

理事会・旅政連会議提出議案審議… 1

### 風評被害対策で指針作成

主体別に対応すべき事項を指示… 3

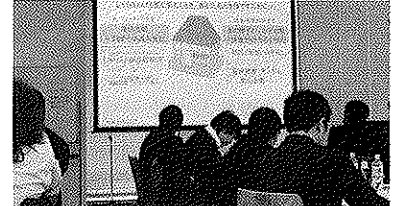
### 青年部が県部長サミット

「職場力」アップで経営の促進を… 4



### 宿経営ビジネススクール

ネットの宿泊予約で勝ち抜く秘訣… 6



### 経営問題等で相談窓口

すすめたい旅館ホテルの活用… 8

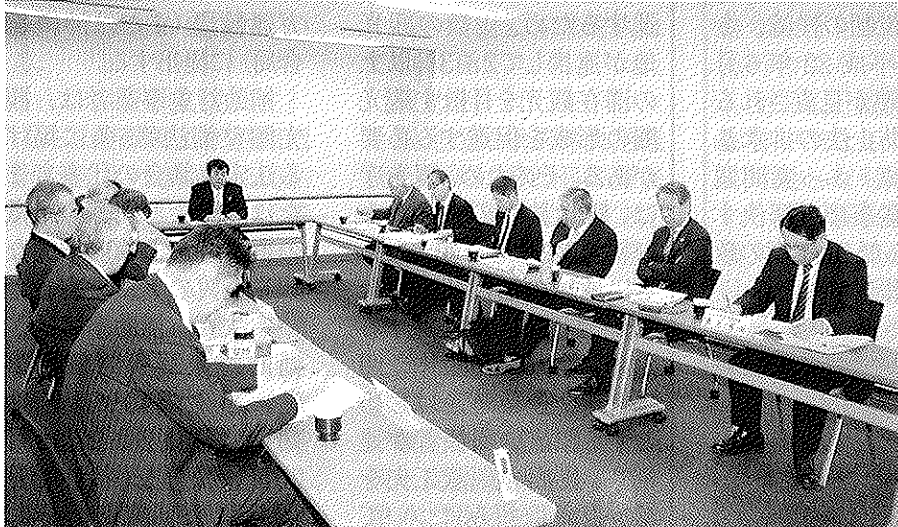
### 地デジ対策でアンケート

結果に基づきNHKが説明会を… 10

第12回「人に優しい…」事業… 11  
旅館ホテル等の都道府県情報… 12

## 理事会・旅政連支部長会議上程議案を審議

## 平成22年度事業計画案・予算案など



### EV 充電インフラ整備への取組みを

### 組合員加入促進で「特別会員」(仮称)案

平成21年度第4回正副会長会議が1月20日、全旅連会議室で開かれ、理事会提出議案等の審議が行われた。

議事に入る前に行われた「モラトリアム法案について」をテーマとした講演では、財務省東京財務事務所の奥村一夫理財第一課長が、中小企業金融円滑化法における「金融機関の努力義務」「金融機関自らの取組み」「行政上の対応」などについて述



正副会長会議で「モラトリアム法案」について説明する財務省の奥村一夫氏(写真中央)

べた。これは、特に、法律の施行に併せて行った検査マニュアル、監督指針の改定や中小企業融資・経営改善支援への取組み状況の検査・監督など、財務省サイドの「検査・監督上の措置」といった視点を強調した説明となった。

議事は次の通り。

◇理事会提出議事案＝平成22年度事業計画案と予算案を承認。事業計画案は大きく「基本的な活動目標(組織の強化、旅館ホテルの経営の健全化、生活衛生水準の向上)と「事業計画」に分かれるもの。事業計画は前年度を踏襲しているが、新たに、「雇用問題の取組

み」では「外国人研修生の受け入れについて」、「政策的課題の対応」では「公営宿泊施設の廃止または介護福祉施設への転業の実現」「CO2削減並びに食品リサイクル等の環境問題への取組み」などが盛られている。

◇組合員加入促進＝全旅連が行う、組合員の加

入促進にあたって各都道府県組合直轄加入の「特別会員」(仮称)を創設する案が了承され、理事会で諮られることになった。

◇日産自動車との事業提携=全旅連は環境問題対策の一環として、低炭素・循環型社会の実現に向け、ルノー・日産アライアンスと連携し、電気自動車の充電インフラ整備を中心とした取組みを実施することになった。全旅連加入宿泊施設に対して電気自動車(EV)の充電インフラ整備を促進し、宿泊業界の新たな需要創出とともにEV普及策等を検討していく。

なお、ルノー・日産アライアンスと連携による取組みに関する協定締結並

びに合同記者会見が2月1日、全旅連会議室で、日産自動車株式会社最高執行責任者の志賀俊之氏と佐藤会長が出席して行われる。

### 旅政連関連議案も審議

◇全旅館政治連盟活動報告並びに収支報告=宿泊・観光産業振興対策、新型インフルエンザの影響によるキャンセルに伴う緊急融資問題、かんぼの宿の一括売却問題、旅館業界の固定資産税の軽減を含む諸税制の軽減、金融問題、平成22年6月に暫定基準が見直される水質汚濁防止法の排水基準のホウ素・ふっ素問題などの懸案事項を解決すべく取組んだ21年度の政治活動が報告された。



平成22年度の事業計画案や予算案など審議した正副会長会議

## 平成22年度観光圏の公募を開始

締め切りは2/19、最寄りの地方運輸局等が窓口

観光庁は1月25日に平成22年度観光圏整備実施計画(新規認定)および観光圏整備事業費補助金の交付(新規・継続)の公募を開始すると発表した。

観光立国の実現に向けて、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を促進するため、複数の観光地が連携して2泊3日以上滞る観光を目指す観光圏の形成を促進する必要がある。そのため、観光庁は、観光旅客の来訪および滞在の促進を図るとともに地域の活性化を総合的かつ一体的に推進するため、地方公共団体や関係団体・企業等をはじめとする幅広い関係者が連携し、民間の創意工夫を活かした取組みについて観光圏整備事業費補助制度による観光圏の形成に向けた支援を行うこととしている。

22年度の補助事業の実施は、22年度予算の成立が前提となり、実施にあたっては、協議会による連携事業とするなどの要件が定められているので、詳細は最寄りの地方運輸局(または沖縄総合事務局)で確認する。また応募書類は、同じく最寄りの地方運輸局(または沖縄総合事務局)に提出する。

補助対象事業者は、観光圏整備法第5条に掲げる法定協議会の代表者または協議会と同等の組織の事業者および広域的な観光振興の実績を有している法人。補助率等は、補助対象経費(個別事業)の上限40%。補助期間は原則2カ年。1月25日に公募を開始、2月19日に公募締め切り、そして、4月、補助金交付決定(交付決定は平成22年度予算成立後行うこととしている)する。

### 報告事項はデジタル放送受信に関するアンケート等

正副会長会議での報告事項は次のとおり。

①デジタル放送の受信に関するアンケート=アナログ放送が2011年7月をもって放送終了(9頁に関連資料)することから、地上デジタル放送の状況について実態を把握するためのアンケート調査を2月に行なうこととなった。この結果に基づき、今後、各都道府県組合の総会等の際に、

NHKの技術担当者による説明会を開催していく予定。

アンケートの内容は、施設の立地条件(電波が入りやすい地域か、入りにくい地域か)、現在の受信方法、地デジ放送への対応が完了しているかどうか、などの8項目で、該当番号に○をつける形式。

②新型インフルエンザ発生状況の推移=感染症発生動向調査によるイン

フルエンザの報告書が示された。

これによると、第51週(12月14日から12月20日)の1週間については、定点あたりの報告数(1週間の1医療機関当たりへの受診患者数)は22.44で3週連続の減少となり、さらに、52週から53週(12/28-1/3)は10.22と大幅に減少している。しかし、厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部では、報告書はあくまでも現時点の知見をまとめたも

のであり、今後も最新の情報に注意してほしい」と述べている。

③平成22年度生活衛生課予算(案)=厚生労働省健康局生活衛生課予算案の概要が示された。一般会計は2,165百万円でこれは、21年度予算の109百万円の増となっている。日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付)は1,400億円ではこれは21年度に比べ350億円の減となっている(8ページに関連記事掲載)。

**関係省庁の要求した  
平成22年の税制改正  
厚生労働省・中小企業庁  
観光庁の業界関連から**

関係省庁が要求した、平成22年度の税制改正と予算編成のなかで、業界の関連事項については、次のようになっている。

**【厚生労働省】**

厚生労働省の税制改正の中での主要事項としては、次のような、「求職者支援など雇用セーフティネットの拡大」が盛り込まれている。

①「求職者支援制度」に係る非課税及び差押禁止の創設＝同制度は民主党マニフェスト等に記載されているもので、失業給付が終わった人や自営業を廃業した人が職業能力訓練を受ける場合に、月額10万円の手当を支給するというもの。税制上の措置が必要となる場合には、非課税措置及び差押禁止措置を講ずることとされた。

②雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置＝失業等給付については、全て非課税とされているが、現在、雇用保険制度のあり方について労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会において検討を行っており、この検討結果を踏まえて、税制上の措置が必要となる場合には、非課税措置及び差押禁止措置を講ずることとされた。

**【中小企業庁】**

中小企業庁の平成22年度中小企業関係予算・財政投資政府原案の概要では、重要項目として、中小企業の資金調達の円滑化を挙げている。

同庁では、かつてない景気悪化の中で、売上減少、収益圧迫、資金繰りの悪化と中小・小規模企業を巡る状況は、厳しさを増している。こうした中で、1件でも倒産を増やさないことで中小・小規模企業の事業継続・雇用を守るよう、資金繰り対策に万全を期し、「セーフティネット貸付等の万全な実施」「緊急保証制度等の万全な実施」を挙げている。また、中小企業の経営力の向上を図るため「事業再生・継承支援」に力を入れていく。

**【観光庁】**

観光庁関係予算決定概要も昨年12月25日に発表された。「基本的考え方」としては、次のように述べている。

◇平成21年9月に発足した鳩山内閣は、今後のわが国の経済成長分野の柱に観光を位置づけており、国土交通省においては、10月に国土交通省成長戦略会議を立ち上げ、観光分野の成長戦略について具体的な方策の検討を開始した。また、12月には観光立国推進本部が発足し、政府全体で観光立国の推進を図っていく体制が整えられた。

◇観光庁関係予算では、中国をはじめとする東アジア市場に重点を置き、PDCA(Plan・Do・Check・Act)サイクルを活用した効果検証を徹底させた訪日旅行促進事業の展開、地域が主体的に取り組む観光地づくりに対する支援などに重点を置いた内容とし、成長戦略の策定を踏まえ、効果的な観光施策を展開していく。

**「感染症風評被害対策マニュアル」作成  
主体別に対応すべき事項を明示**

**3つの期間の対策は「平時」「発生初期」「需要創造機」**

観光庁は「観光関連産業における感染症風評被害対策マニュアル」(『まんすりー』1月号に関連記事掲載)を昨年12月25日に作成した。

新型インフルエンザ(A/H1N1)発生以来、修学旅行をはじめとした旅行のキャンセルが数多く発生し、観光産業にも影響が出たことを踏まえて対処したもの。

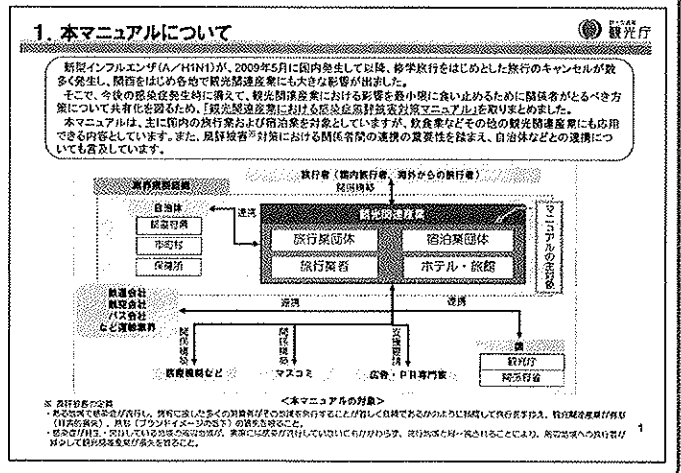
今後の感染症発生時に備え、観光関連産業における影響を最小限に食い止めるために関係者がとるべき方策について検討し、その共有化を図るため、有識者、マスコミ関係者、観光関係者からなる「感染症発生時における観光関連産業リスクマネジメント検討会」において検討を重ね、このほど同マニュアルを取りまとめた。

同マニュアルでは、感染症が国内で発生していない「平時」、感染症が国内で発生し、観光需

要が大きく減少する「発生初期」、大きく減少した観光需要を回復させる「需要創造期」の3つの期間に分け、それぞれの期間において、宿泊団体、旅行業団体および関係事業者といった主体別に対応すべき事項を具体的に明示している。

観光庁では、今後、同マニュアルを主な観光団体、都道府県、政令指定都市、都道府県観光連盟(協会)などに配布し、マニュアルの活用促進を図るとともに、全国レベルはもとより、地域レベルの風評被害対策に関係する体制整備を推進していくとしている。

同マニュアルの報道発表は12月25日に行われ、観光庁のホームページから「観光関連産業における感染症風評被害対策マニュアル」「同マニュアル概要版」を閲覧することができる(「宿ネット」からも閲覧可)。下の図はその概要版の1ページ。





## 従業員満足とリーダーシップで「職場力」を 双方による意識の把握が不可欠



全旅連青年部（井上善博部長）は1月14日、東京・千代田区の都道府県会館で第3回県部長サミットを開いた。宿の地位向上委員会＝写真上＝による「旅館業界『職場力』の実態」、「学生の就職活動に関連したキャリア開発」、「大学生と若

旦那がコラボ！～旅館の魅力を見つけよう～『泊まる』『働く』を考える」と題したセミナーを通して経営とは何かを学んだ。また「yadomo！～宿のみんなと繋がる！～の活用について」では、パソコンを持参してのセミナーを行った。

「旅館業界『職場力』の実態」では、事前に実施した職場意識調査のアンケート結果をもとに、(株) オブリージュの村橋克則社長や担当者が分析し、経営のリーダーシップと従業員満足について講演し、次のように述べた。

◇経営を考える上では様々な切口があるが、これは自社の中を強固なものにすることがいかに経営の促進に繋がるかということに焦点をあててみた。「職場力」が強い会社をつくる土台となるということで、このほど、それを明確化するための職場意識調査アンケート

を実施した。

◇職場力とは従業員満足とリーダーシップであると定義している。その職場力がこれからの宿の力を決める大きなポイントになることを認識してもらいたい。変化の激しい時代には、社長の力量と指導力だけで全てがうまくいくというケースは非常に少ないと言っている。従業員と適切な対話をし、意識の把握に努め、そして、従業員自らが考えて行動するよう促すことが肝要だ。

◇職場力のアップを図ることによって売上げの向上、コストダウンを図



「広報委員会によるセミナーは「yadomo！～宿のみんなと繋がる！～」

### 職場意識調査アンケートでの設問内容

#### 「経営」「職場」「仕事」についての質問

職場に関するアンケートは全32問。5から1までの評価の該当する数字を○で囲む方式。

「安心感」の質問では、「お客様の安心・安全を第一に考えて行動するよう求められている」「上司や先輩は、日々の仕事のなかで『良かったこと』『悪かったこと』を率直に話してくれる」「自分の意見や思ったことを気軽に発言できる」「自分は職場の一員として公平に扱われている」「自分の仕事に対しては適切な評価が与えられている」「他の旅館・ホテルや地域性から考えて、現在の待遇や報酬には納得感がある」のほか3問。

「達成感」では、「お客様満足向上のために、自分がどんな仕事をすればいいかを理解している」「よりよい仕事をするために、自分から考え行動している」「職場にとって自分の役

割は大切である」「自分は職場や同僚の役に立っている」「自分を信頼して仕事を任せてもらっている」「今の仕事で、自分の能力や持ち味を発揮している」「職場にはお手本となる人（上司・先輩・同僚など）がいる」「この職場での仕事や経験を通して成長している」ほか4問。

「連帯感」の質問では、「職場内では、誰とでも気軽に挨拶や言葉を交わしている」「上司もしくは同僚と仕事の話や意見交換をする機会が多い」「同僚がどんな仕事をしているかを知っている」「忙しい時や緊急のときは、担当や役割を超えて助け合っている」

「職場には自分を認めてくれる人がいる」「職場には自分のことを気づかってくれる人がいる」など。

その他の質問は、「この職場にいると楽しい」「この職場に満足している」の2問。

ることができる。新陳代謝の促進を図ることによって組織を活性化し、生産性を上げていくことができるということだ。今回実施したアンケートは職場力を上げるためのものである。

◇職場に関するアンケートは、同一の質問を経営者と従業員が回答するというもの。「経営」「職場」「仕事」についての質問で、経営者は、職場の従業員の気持ちを想像して答える。設問は全部



講師を務めるオブリージュの村橋社長ら

で32問（主な質問は別項に掲載）。これは職場力を生むことができる3つの要素によって分類されている。それらは、1人の社会人として差別されることなく安心して働く環境があり、基本的な生活が守られるという「安心感」また、自分や所属する組織が仕事を通し、社会的貢献や業績目標を達成する快感を感じる。個人的には、やったことがやったと正しく評価されるという「達成感」そして、組織の仲間と良好な関係性があり、組織に所属することに喜びを感じるという「連帯感」からそれぞれ10問前後の質問が設けられている。一つひとつの質問は5から1までの「当てはまる」「やや当てはまる」「どちらでもない」「やや当てはまらない」「当てはまらない」の評価のいずれかを○で囲む。経営者と従業員の評価をそれぞれグラフにして表示してみると様々なことが見えてくる。従業員の評価が高いところは、それは「強み」であり誇りに思っているし、さらにそれを伸ばしていくのも一つの経営戦略となる。従業員と経営者の評価があまりにも違う場合は、コミ

ュニケーションしてみる必要はあるだろう。こうして、自分の宿の調査データからは、そのあとにどういうことをしていけばよいかを判明してくる。

評価についてはしっかりと整理して話すことが必要だ。従業員と経営者とのずれがある場合は、それを埋めるためのコミュニケーションをする。そして経営者が何を考えているか、しっかりと伝えることも大切だ。こうした調査は、一回のみではなく、年毎に間を置いてその経過をみるのもいい。

◇対策を考える上で気をつけたいことは、原因と具体策がつながっているということ。打つ手が違うものにならないようにすれば、しっかりと成果は出る。

◇職場力の調査は、①分かっているつもりのもをしっかりと事実として把握できる②従業員に対して大切なものをメッセージできるツールにもなる③同じもの（設問表）をみてしっかりと対話ができる④経営効率を上げることができる（経営方針にそぐわない人は退社していくが、職場の生産性を上げるためにはかまわれないということ）——といった効用がある。

◇調査をすることも重要な投資である。職場力とは経営力そのものであり、従業員の評価は鏡そのものである。そうした鏡をみて身だしなみを整えていってもらいたい（『まんすりー』では次号に、「学生の就職活動に関連したキャリア開発」についての内容を掲載していく予定）。

## 第13回「人に優しい地域の宿づくり賞」

「人に優しい地域の宿づくり賞」は地域の旅館（個人参加可）や旅館組合が参加または主催する活動で、高齢者等をはじめ、全ての人々にやさしい配慮がなされており、地域の団体やボランティアグループ等が協力して行う下記のジャンルを対象としています。そして、その中から選考委員が審査し、「厚生労働大臣賞」、「全旅連会長賞」をはじめ名誉となる賞を贈るものです。

### ＜対象ジャンル＞

①特性を生かした活動（温泉、料理、まちづくり、滞在型等）②経済の活性化（情報技術＝IT、施設、地域貢献等）③歴史・文化の振興（イベント・祭り、趣味等）④環境づくりの推進（緑化、清掃、滞在型等）⑤スポーツの振興（体操、ゲートボール、健康増進等）⑥福祉の充実（健康、設備、サービス・接遇、ボランティア等）⑦国際化の推進（インバウンド、インフラ整備等）⑧その他、人に優しい地域の宿づくり活動と認められるもの。

### ＜応募方法＞

平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に開催された活動の主催団体は地元旅館組合を経由し、都道府県旅館生活衛生同業組合に活動の概要および内容の特徴が示されている写真を添えてお申し込み下さい（エントリー料は無料）。また、参考として新聞等の紹介記事やパンフレット類がありま

したら添付して下さい（コピー等の資料はA4判に統一）。なお、電子メールでの応募も受け付けておりますので、「宿ネット」より応募用紙をダウンロードして写真や参考資料のデータと一緒に全旅連のメールアドレスまでお送りください。※原則として、ご提出いただいた資料の返却はいたしません。

＜応募締切＞平成22年3月31日消印まで有効。＜主催＞全国旅館生活衛生同業組合連合会。＜共催＞都道府県旅館生活衛生同業組合。＜後援＞厚生労働省。＜協賛＞(株)JTB、(株)リクルート、(株)産経新聞社、(株)観光経済新聞社、(株)柴田書店、(株)日本航空、全日本空輸(株)。＜協力＞全旅連シルバースター部会、全旅連青年部。＜選考委員会＞シルバースター審査委員、学識経験者、障害者団体、関係諸団体代表者等をもって構成。

### ＜選考のポイント＞

1.いきがい 2.おもいやり 3.よろこび 4.あたたかさ 5.やすらぎ。＜表彰＞平成22年6月8日に岐阜県岐阜市にて開催される第88回全旅連全国大会において表彰。＜問合せ＞〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F 全旅連「人に優しい地域の宿づくり賞」係。☎03-3263-4428 FAX:03-3263-9789 URL(宿ネット): <http://www.yadonet.ne.jp> 全旅連メールアドレス: [ajra@alpha.ocn.ne.jp](mailto:ajra@alpha.ocn.ne.jp)

# インターネット宿泊予約で勝ち抜く秘訣

## 「携帯電話」の強化など5つのポイント

講師は塚本じゃらんnet編集長

全旅連は12月3、4の両日、東京・千代田区のリクルート・セミナールームで、次世代リーダーの育成を目的とした2回目の宿経営ビジネススクールを開いた。全国の旅館ホテルの若手経営者、

経営後継者21人が受講。明日から役立つ21世紀の宿経営エッセンスとして、人材育成や顧客満足度向上のためのノウハウ、インターネット宿泊予約の現状と勝ち抜くための秘訣などを学んだ。

### 「想定以上、想定外」のサービスでクチコミを味方に

「インターネット宿泊予約の現状と勝ち抜くための秘訣」については、リクルート旅行カンパニー、じゃらんnet編集長の塚本尚子氏が5つのポイントに絞って、それぞれ次のように解説した。

#### ＝写真

(1)携帯電話の強化＝一日あたりの予約のうち、携帯電話を使ったインターネットの予約の割合は約26%で、土日のモバイル比率は上がる傾向にある。

これは、ビジネスでの予約というものに限らず、旅行ということでもモバイルが台頭してきている。モバイルの当日予約がPCの当日予約の約2.5倍になっていることでも分かる(2009年8月の分析)。

当日予約は18:00以降が半分となっている。これは、遅くなくても予約があるということで、間際予約の取り込みという手仕舞い日の設定も必要になってくるだろう。

(2)レベニューマネジメント＝ネットはRevPAR(販売可能な客室数あたりの売上)の

コントロールがしやすい。これは、直前だからといって、値引きしなくてもよいということ。

まずは全ての価格帯のプランをお客様に用意することが重要だ。できる限り多くの販売機会(料金・プラン)を用意してほしい。高くても買う人もいれば、安くないと買わない人もいるからだ。価格帯を一つにすればその価格帯の人だけしか取り込めないということになる。価格に求める価値観は多様であることを無視してはいけない。いろいろなプランを差別化して用意し、狙いとする予約数が得た時点で安い方を閉じていくというのがポイントとなる。

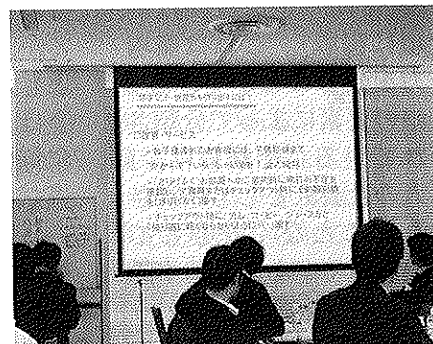
そのためにどれくらい売れそうかの予測精度向上が勝負となる。これがレベニューの一般的な考え方だ。

#### 検索サイトからの流入の強化を

(3)検索サイトからの流入強化について＝今は、カスタマー自身の興味のあるサイトにいかに対応して宿泊施設等のページ



塚本じゃらんnet編集長とプロジェクトリーダーを使つての講義



を作っておくかということも一つの大きな戦略となっている。インターネット利用は、①「URLを入力する」②「お気に入り登録」③「お気に入りからの訪問」というものから、現在は①「検索する」②ブックマークに登録せずに「検索結果から遷移」③そしてまた「検索する」という流れになってきている。

今は「使いつて」である。検索して捨てる、検索して捨てるという風を探している。そこで、例えば「高速道路」を探してきたユーザーをどういようにつかまえていくかということになる。集客の方法も時代とともに変化してきたといえる。つまり、検索サイト経由の予約が大幅に多くなっていることを見逃してはならない。流入強化とは、効率的なページ作戦を行ってほしいということ。

(4)「クチコミ」について

＝ユーザーは予約する時にクチコミを参考にしている。じゃらんnet訪問者のうち、クチコミページを閲覧した人は45%にのぼっている。また、「予約の際に何を参考にしたか?」の予約者アンケートでは「クチコミ」を4割の人が参考したと述べている。

インターネットで選択肢が増え、価値観が多様化するなかでは、一見マイナスにみえる情報でも、これをよしとするユーザーがいる。ポジティブ情報、ネガティブ情報を出してもらいたい。「新しい建物」をよしとする人、「古い建物」をよしとする人が存在するという。つまり、ネットの世界ではどちらもつかまえることができるということだ。

#### クチコミを味方にするポイント

次にクチコミを味方にするポイントについて述べてみたい。

人は「想定以上・想定

外」という期待値を上回るサービスに弱い。そこを提供することで、カスタマーはそれをクチコミに書く。そういった流れを展開して行ってほしい。ハードを変えるのはお金がかかる上にそれはすぐに真似されるものだ。しかし、「想定以上・想定外」のサービス術は真似されることはない。ただそれだけに、お客様の気持ちを考えたうえで臨機応変に対応しないと、陳腐なサービスになってしまうので気をつけたい。

この「想定以上・想定外」を作り出すことは難しいことだが、カスタマーの満足度を上げるといっても大事なことでぜひ取り組んでほしい。

例えば「朝食」では、①朝食時間のフレキシブル化（朝 6:00～11:30）②スープは5種類ほど用意する③屋外でも朝食が食べられるようにする④味噌汁類は「おかわり自由」漬物類は「食べ放題」にする⑤朝食のお品書きを用意する——など。

また、「夕食」では、ご飯があまったら夜食用におにぎりセットを出す。これは、「お部屋係の親切で」という演出で行う。「接客・サービスでは、子供連れのお客様には、子供目線で、かがんで「いらっしゃいませ」と挨拶する——など、いろいろある。ほかには、朝湯時の「味噌汁」のサービス。湯上りどころに新鮮な果物や野菜を冷水入りの樽に入れておく——など。

「ビジネスホテル編」としては、①「禁煙ルーム」「喫煙ルーム」を明確に分

ける②部屋が空いていたから部屋を選択させる③「街のマップ（従業員の手作り）」を提供する④ミネラルウォーターをフロントで手渡す⑤ファブリーズなどの「消臭剤」を設置する⑥女性向けのアメニティーに気を配る——などが挙げられる。

また、ファミリーユーザー編などでもいろいろと想定以上のものを考えてみる。

インターネットの世界ではマイナスとされている情報があったとしても、それを出すことで、それをよしと思うユーザーがいるものであり、とにかく正直で十分な量の事前情報を出してもらいたい。そして、それを出した上で、少し期待値を上回るサービスをしていくということ。それがクチコミ等につながって高い評価につながっていくことになる。

#### 予約通知のPMSへの取込みを

(5)運用コスト削減＝サービスの提供だけでなく、ネット予約を実現させるためにも、運用のコストの削減に努めてほしい。例えば、予約通知のPMS(Property Management System)への取り込み（転記はほぼ手入力なため多大な労力が必要となる）など。また、じゃらんの提供するPMSダイレクトサービスやホームページダイレクトサービスなどにより運用コストの削減を図った上で、販売単価を下げ、稼働率の向上を目指すしていくということも経営の戦略の一つといえるものだ。

## FANアワード2009の受賞者発表

### 「緑の提灯」が「啓発部門」で最優秀賞

FOOD ACTION NIPPON アワード2009（食料自給率向上に向けての様々な取組みの表彰。『まんすりー』9008年8月号で既報）では、1200件を超える応募の中から45件が受賞し、1月15日に表彰式が行われた。

社会全体で問題意識を認識・共有し、食料自給率向上に向けて出来ることから一つずつ行動していく国民運動「FOOD ACTION NIPPON (FAN)」では、「推進パートナー」登録の形で運動参加を広く呼びかけているが、ホテル・旅館関係では130以上の施設が参画している。

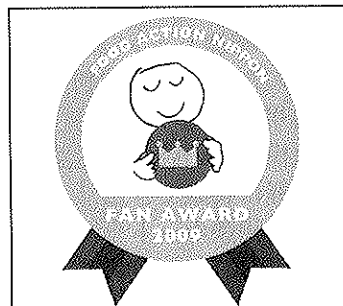
FANは運動の一環として、食料自給率につながる事業者・団体・地域等の取組みを一般から広く募集し、優れた取組みを表彰しているが、募集部門である「プロダクト部門」「製造・流通・システム部門」「コミュニケーション・啓発部門」「研究開発・新技術部門」の4部門における受賞者が発表された。

その中で、多くの旅館・ホテルが参画している「緑提灯」がコミュニケーション・啓発部門で最優秀賞を獲得した。店先に灯る緑の明かりが日本の自給率を救う——という「緑提灯」は、国産の食材を積極的に使用している飲食店自らが、「安全な農産物」をイメージした緑色の提灯＝写真＝を店先に

吊るすという緑提灯運動。居酒屋の赤提灯から生まれたアイデアが、いまや全国各地に草の根的に広がっている。

当初は100店の加盟を目標としていたが、ユニークな試みが多くの人に受け入れられた。

この運動は2005年、北海道小樽市に初の参加店が誕生し、緑提灯運動の第一歩を印した。厳しいルールや規定を設けた認定制度と違って、あくまでも国産の食材を使っていることを店側が「自主的」に申告するという取組みやすさから、緑提灯は全国的な広まりを見せている。2009年12月末現在、2500を超える店・団体が緑提灯運動に参加しており、事務局ではこれを5000店・団体にまで広げようと活動している。





## “経営や雇用の安定”で相談窓口設置

### モラトリアムで「条件変更対応保証制度」も

経営問題でお役に立ててください。今月は、各種の相談窓口と条件変更対応保証の新制度、そして厚生労働省関係予算についてご紹介します。

#### 《相談窓口》

##### 過重債務問題特別相談窓口

現在、全国各地の商工会議所、都道府県商工会連合会に設置されている経営安定特別相談室（全国260カ所）においては、経営者の方からの債務返済などに関する相談に応じていますが、年度末には、“心の健康支援”の観点からの相談が強化されています。特に経営安定特別相談室のうち、全国52カ所の地域力連携拠点（全国の県庁所在地

の商工会議所又は商工会連合会：下記URL参照）においては、弁護士を設置し、「経営者のための法律相談」に応じています。

この法律相談は、平成22年3月15日までの間、債務返済などの経営上の課題解決を支援するために実施されていますのでご利用ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/>

##### 中小企業緊急雇用安定助成金相談窓口

経済情勢が厳しさを増す中、厚生労働省の助成制度である「中小企業緊急雇用安定助成金」の申請が増加しています。

このため、本助成制度の活用を希望する中小・小規模企業の皆様が電話で気軽に相談できる「なんでも相談ホットライン（電話相談）」が設置されています。

①電話：0570 - 009111（通話料は、利用者の負担となります。）

②受付時間

◆ 平日：9時～19時

◆ 土曜：10時～15時

③相談内容

中小企業緊急雇用安定助成金の申請に必要な主な要件や必要な書類等の

制度の概要やハローワーク等都道府県内の対応窓口を紹介してくれます。

＜中小企業緊急雇用安定助成金とは＞

急激な資源価格の高騰や景気の変動などの経済上の理由による企業収益の悪化から、生産量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練または出向をさせた場合の手当若しくは賃金等の一部を助成する制度です。詳細は次のURLをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/12/h1219-5.html>

## 《厚労省の予算案》

### 平成22年度厚生労働省関係予算(案)

厚生労働省の「生活衛生関連予算」については、事業仕分けの対象とはなりませんでしたが、「利用実績の無い制度は廃止」、「利用実績の少ないものは、利用実績に基づく予算の計上」を基本として、厳しく査定が行われました。

その結果、一般会計の総額は対前年比5.3%増の21億6千5百万となっていますが、日本政策金融公庫に対する補給金約2億円を除くと、対前年比マイナス4.4%の19億6千6百万円となります。

そんな中、全国生衛指導センターには、全旅連の来年度の事業計画(案)に盛り込まれている「食品循環資源再利用推進事業」が新たに創設される

ことになっています。

また、各都道府県組合が利用可能な「都道府県生衛指導センター」の予算案には、「新型インフルエンザ等の感染症の拡大防止策の普及啓発」や「消費者の苦情処理の円滑化」に関する事業が新たに盛り込まれています。

日本政策金融公庫の生活衛生の貸付枠ですが、対前年2割減の1,400億円が計上されていますが、これは、平成20年度の貸付実績が685億円でしたが、今年は更に下回ることが予想されていますので、資金枠には問題ないと思います。むしろ、公庫の窓口へ申込をしても断られるケースが多いので、公庫の審査体制の改善が望まれます。

#### 《新制度》

##### 条件変更対応保証制度の運用開始

本誌の先月号で、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（いわゆるモラトリアム法）」について紹介しましたが、この法律により、民間金融機関は中小企業者等から貸付条件の変更等の申込があった場合には、前向きに応える努力義務が課されました。信用保証協会や日本政策金融公庫、商工組合中央金庫の公的金融機関においても、条件変更等に積極的に取り組むことになっています。

さらに、このような公的金融機関の支援を受けていない中小企業の方についても民間金融機関の

条件変更等を促すため、「条件変更対応保証制度」が創設されました。

制度の概要は次のとおりです。

- ① 保証割合：40%
- ② 保障期間：延長を含め、最長3年
- ③ 保証料：2.2%
- ④ 補償限度額：2億8千万円（8千万円超の無担保保証も可）
- ⑤ 金利：取引金融機関の所定の利率
- ⑥ 取扱期間：平成23年3月31日までの申込が可能
- ⑦ 窓口：本制度のご利用を検討される場合は、取引金融機関へ御相談下さい。



# 空間除菌スプレー「ウイルスカッター-S60」

## ウイルスを効果的にシャットアウト

次亜塩素酸を主成分とする強力な殺菌水「ウイルスカッター水」が充填された、ハンディタイプの消臭殺菌スプレーが発売された。

商品名は「ウイルスカッター-S60」。ウイルスや細菌を効果的にシャットアウトし、室内感染を防止するものだが、非常に高い殺菌性能を持ちながら、人体には無害のもの。ウイルスカッター水の主成分である次亜塩素酸は、人体で生成される殺菌成分と同じで、厚生労働省から食品添加剤としての認可も得ている。ハンディタイプなので、外

出先でも手軽に殺菌・消臭できるのもいい。

1本(60ml)の価格は、シルバースター登録施設は150円(税込)、一般組合員施設は250円(税込)。注文は1箱(20本入り)以上の箱単位となる。支払い方法は代引き。送料、代引き手数料は実費。

注文は全旅連(FAX 03-3263-9789)まで。シルバースター登録の有無を示し、「1箱20本入り」を○箱、あるいは「1ケース6箱(120本)入り」○ケースと記し、旅館ホテル名、住所、担当者、電話・FAXを記入して申込む。

### 「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一 経営コンサルタント

#### 「継続は力なり」

小学校時代の恩師が通信簿に必ず書いていただいた言葉「継続は力なり」。

明治28年広島生まれの仏教徒、住岡夜晃氏の著書「讚嘆の詩」の一文、「青年よ強くなれ。牛のごとく、象のごとく、強くなれ。真に強いとは、一道を生きぬくことである。性格の弱さ悲しむなかれ。性格の強さ必ずしも誇るに足らず。念願は人格を決定す。継続は力なり。真の強さは正しい念願を貫くにある。怒っ

て腕力をふるうがごときは弱者のいたれるものである。悪友の誘惑によって墮落するがごときは弱者の標本である。青年よ強くなれ。大きくなれ。」の中にある言葉です。

いろいろな人が口にし、また、いろいろなところで活字になっている言葉です。その真の意味を理解し真摯に実行することの難しさは計り知れませんが、注意深く見渡してみると私たちの先達に多くの「一道を生きぬく」人々がいることに驚かされます。

「正しい念願を貫く」人生をしっかりと歩んでゆきたいと思います。

### 徳島県警が殺人犯の情報求む

徳島県警は指名手配犯「小池俊一」(49、写真)に関する情報を募っている。逮捕に結び付く有力な情報を警察に通報した人には被害者の遺族から200万円を限度として支払われる(懸賞広告期間は平成22年9月30日まで)。事件は平成13年4月20日、徳島市内の県営住宅内の一室で火災が発生し、焼け跡からその部屋に居住する松田優さん(当時60歳)の遺体が、さらに翌21日には兵庫県淡路島の別荘地の草むらで松田優さんの長男松田



小池俊一  
のポスター

浩史さん(当時36歳)が焼死体となって発見されたもの。徳島県警では事件認知後、捜査本部を設置し強力に捜査を進めた結果、被害者「小池俊一」と過去に面識がある(〇〇頃、〇〇で、知っている)「小池俊一」に似た者を〇〇〇〇で見た「小池俊一」に似た者が〇〇〇〇で働いていた「など、どんな些細な情報でも捜査本部フリーダイヤル0120-1199-1610、徳島県徳島東警察署 ☎088-1624-0110まで連絡を。

驚きの殺菌力!!  
人体に安全!!

インフルエンザウイルスを効果的にシャットアウトし室内感染を防止

### 空間除菌スプレー

#### ウイルスカッター-S60のご紹介

外出先でも  
手軽に  
殺菌・消臭  
ハンディタイプ

ウイルスカッター水とは  
人がいるところで噴霧できる  
画期的に安全な除菌・消臭剤



ウイルスカッター-S60

容量 60ml  
有効成分(次亜塩素酸水)濃度 200ppm

サイズ  
高さ 137mm  
幅 30mm

- プロウイルス・インフルエンザウイルス対策に有効です
- 高い殺菌効果と環境への安全性の両立を実現しました
- 空中での発生を予防します
- 人のいる場所で空間除菌が可能です
- 殺菌のためお子様にも安全です
- アルコールのような匂いを残さず清潔な空気になります

NIBMと3Mの協賛商品

4-11 〒160-0015 東京都新宿区大塚1-1-11 NIBM(株)3Mジャパン株式会社  
TEL: 03-5367-0280 FAX: 03-5367-0251 URL: www.nibm.jp

● 殺菌効果 効力試験 株式会社タカチ  
● 目に入ったら場合は、水で洗い流してください。  
● 口に入ってしまった場合は吐き出し、水で洗い流してください。  
● 本品は可燃性液体です。火気厳禁。直射日光を避け、乾燥した場所に保管してください。  
● 本品は殺菌剤です。殺菌効果は、殺菌剤の成分によるものです。  
● 殺菌剤は目や口、皮膚に接触し、使用後は必ず手を洗ってください。

## 地デジ導入状況アンケートのお願い

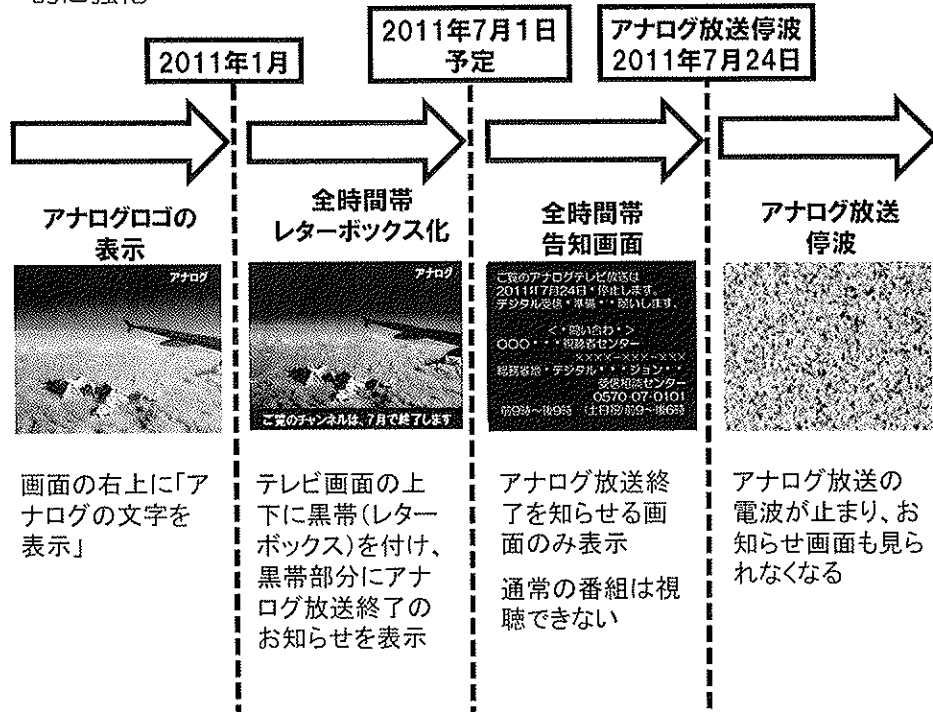
適切に情報提供するための状況の把握を2月に各支部で実施予定

みなさまご承知の通り、国の方針により2011年7月24日には現在のアナログ放送が終了し、デジタル放送に移行します。しかし実際には、2011年7月1日には番組が見られなくなる予定です（詳細は下記に記載）。

そこで、全国旅館生活衛生同業組合連合会では、会員のみなさまの地上デジタル放送の状況を把握し、適切な情報の提供をしたいと考えています。ぜひ、地デジ導入実態アンケート（2月に各支部で実施予定）にご協力ください。

## アナログ放送の段階的終了（予定）

アナログテレビ画面上での「アナログ放送終了のお知らせ」を段階的に強化

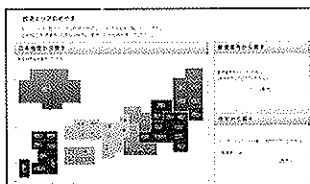


デザインや文言、実施期間は今後変更されることがあります

## 地デジ対応チェックの3つのポイント

### 1. 地デジの電波が届いているか？

→デジタル放送推進協会ホームページで確認  
（「Dp a」で検索）



→電波が届いていない場合は下記に相談  
総務省 地デジコールセンター  
0570-07-0101  
（平日9時～21時、土日祝9時～18時）

### 2. 棟内の設備がデジタル放送に対応しているか？

→保守業者やテレビ設備業者へ確認！  
※未対応の場合、費用と時間を要します。  
早急に確認することを強くお勧めします。

### 3. デジタルテレビ等のデジタル受信機があるか？

→簡易チューナーやデジアナ伝送等の方法もあります。  
保守業者やテレビ設備業者と御相談ください。

（費用の目安 工事費別）

- ・簡易チューナー テレビ1台 約5000円
- ・デジアナ伝送 1棟 約50万～200万円

### 注意！

棟内設備の改修工事が必要になると工事に時間が掛かります。

工業者が地上デジタルテレビ放送の改修工事で繁忙期に入る前に発注できるよう、準備しておきましょう。

デジタル放送を未導入の方は、テレビ設備のデジタル化について、保守業者様と早急にご相談下さい。

**おもてなし人育成の  
わくら湯ばんと事業**

和倉温泉旅館協組  
〈石川県〉

**【努力賞】**

和倉温泉旅館協同組合は、町全体でやさしいおもてなしができないかという意識が高まって誕生した「わくら湯ばんと」を地域全体のコンシェルジュ(おもてなし人)という位置付けにした。

今、これからの連泊滞在型の観光旅行に対応すべく、和倉温泉の魅力や歴史、温泉への効果的で安全な入浴方法を伝える役目を担うコンシェルジュの育成に努めている。

「わくら湯ばんと」の認定資格は、日本健康開

発財団認定「温泉入浴指導員」の取得を第一条件とし、当組合で行う講習会で一定のレベルの知識を身につけた人に与えられるという和倉温泉独自のもの。現在、メンバーはフロント担当者や予約係、旅館主や女将など全員が現役の旅館従業員となっている。

組合のホームページには、わくら湯ばんとの代表20人を紹介し、今まで観光地やイベント紹介のみだった公式ホームページに人情味を加えたのも好評だ。粗品をプレゼントするスタンプラリーの「七福神めぐり」、平成20年12月1日から21年3月末まで行った「街あるきガイド」もわくら湯ばんと活動だ。

**女将ファイルなど作成し地域の活性化に貢献**

滋賀県旅館ホテル生衛同組  
〈滋賀県〉

**【努力賞】**

滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合女将の会は、女将がうちにいながらにして、地域の活性化に貢献できるような活動をしたと、お客様への地域に関する情報の提供に努めた。

まず、会員相互が多くての情報を共有する活動を起こし、滋賀の魅力を伝えることに取組んだ。平成20年1月からの取組みでは、観光ポイント、おすすめ物産などの情報として「女将ファイル」を作成し、フロント等に置いて

活用してもらった。

また、地元のローカル紙に、「元気です！近江の女将さん」を特集し、県内からの利用客の誘致にも努めた。さらに、女将が女将を、女将が地域のお店を紹介する「女将紹介カード」を作り、滞在期間が増加傾向にあるなか、地域経済の促進に貢献した。

「在宅(宿)活動としての女将の会は始まったばかりで、水が大地に染み入るように穏やかな活動ですが、いつの日か川となり、湖となることを願っています。訪れるほどに味わいを増す近江の魅力を一人でも多く人に楽しんでもらうようこれからも活動していきます」と意気込みを語っている。

**「鹿寄せ」と「茶粥」は  
奈良固有の朝の光景**

奈良市旅館ホテル組合  
〈奈良県〉

**【努力賞】**

宿泊客に奈良でしか見られない朝の光景を楽しんでもらおうと奈良市旅館ホテル組合では、平成20年12月1日から14日

まで、「鹿寄せ」と温かい「茶粥」を振る舞った。

お客様に鹿せんべいと「鹿男あおによし」ロケ地のマップを無料配布し、鹿寄せを楽しんでもらい、名物の茶粥でのおもてなしに努めた。ホルンの音色に誘われて、鹿が群をなして奈良公園の森の奥から集まってくる様は壮観そのもの。

この事業では、組合長はじめ担当の誘致委員会のみなさんが、当番の調整、広報のちらしの作成、準備の配置、記者発表などに奔走し、多くの成果を生むことができた。

「奈良の伝統行事となっている鹿寄せは『奈良の鹿愛護会』の収益事業でもあり、当組合がこの事業を行うことにより、

天然記念物である奈良の鹿の保護に協力しています。また、開催時間がチェックアウトと重なったり、茶粥準備のため板場の調整などがあったが、組合員全員が参加し、協力体制を確立できたことは、今後の組合活動の活性化につながる意義ある事業でした」と組合では述べている。

**接客に役立てようと  
フラワーアレンジメントを**

和歌の浦・萬波  
〈和歌山県〉

**【努力賞】**

万葉の時代から景勝地として栄えてきた和歌の浦温泉の「萬波」では、心にゆとりや穏やかさを身につけ、接客に役立て

ようとフラワーアレンジメントに取り組んでいる。

従業員の作品は、館内に飾ることにより、お客様とのコミュニケーションのツールにもなっている。平成20年9月から毎月1回、テーマを決めてフラワーアレンジメントという習いごとに参加しているが、今後は、スタッフだけでなくお客様

にも参加を呼びかけ、リピーターとなって気軽に立ち寄れる宿のイメージづくりもしていきたいとしている。

また、萬波では、オリジナルの手作り観光マップを作成し、平成20年の夏から配布を始めた。独特の温かみ、読みやすさが好評で内容の問い合わせが多くなるなど、和

歌の浦の観光促進に一役買っている。アンケートではお客様から「大変良かった」との声もあり、「スタッフ一同、励みになります。今後も手作りマップの種類を増やしていきたい」と意欲を見せている。このマップは、新入社員にとっては、自分の働く地域を知る情報源にもなっている。

## CO2削減に取り組む 伊香保組合の全施設で

伊香保温泉旅館協同組合（渋川市）は昨年12月10日から、宿泊客にCO2削減を促す項目を表記したチェックシート付きのドアノブカードを渡し、電気・水道などの節約に協力してもらう取り組みを始めた。環境省のモデル事業で、温泉地全体でCO2削減に取り組むのは全国初という。

同組合加盟全52宿施設が一斉導入。宿泊客にチェックイン時に手渡されるドアノブカードの表面には地球温暖化防止に協

力していることが書かれ、裏面には「ムダな電気をこまめに消した」など三つのチェック項目が書かれている。滞在中にカードのチェック項目にある省エネ活動をしているお客様が、客室のドアノブの廊下側にカードを掲示、地球温暖化防止に貢献するというもの。チェックアウト時にカードをフロントに返却すると、そのカードによって、一部屋で5キログラムの国連認証のCO2排出権が国に寄付されるという。

## 温泉熱事業化検討へ 青森県が浅虫をモデル地区に

原子力に風力、太陽光発電と「エネルギー先進県」を目指して次々に施策を展開してきた青森県は、温泉の熱を旅館やホテルの暖房や給湯に利用する事業に取り組む。

今年度は、浅虫地区の複数の施設が共同で温泉熱を活用できるよう、地域全体での最適モデル構築に必要な調査を実施することとした。

浅虫温泉では現在、浅虫温泉事業協同組合が源泉に伏流水を混ぜ、約56度に下げて各旅館に配湯している。旅館はさらに加水して入浴に適した温度に調整し、一方で暖房などで光熱費が生じている。県が目指す温泉熱利用事業は熱交換器を使って適温に下げつつ、暖房や水道水の加熱に有効利用するというもの。

## 和倉温泉全体で「泊食分離」 「まるごと選べる夕食プラン」

開湯1200年の節目を迎えている和倉温泉（石川県七尾市）では、1月11日から旅館に宿泊しながら、夕食は希望する飲食店で好きな料理を楽しむ「まるごと選べる夕食プラン」がスタートした。多様な宿泊ニーズに対応するための、温泉街全体での「泊食分離」への取り組みだが、冬場の誘客や連泊推進、そして温泉街のにぎわいにつなげる試

みでもある。旅館11軒と飲食店16軒がこの新企画に参加している。旅館は通常の1泊2食付きから夕食を省いた料金を設定している（宿泊代は数千円から1万円）。飲食店では宿泊客向けに旬の魚介類や能登牛を使った特別コース（2千円から5千円）を提供する。期間は3月15日まで。問合せは和倉温泉旅館協同組合まで。電話0767(62)1555。

## おもてなしの心を指導 伊東市で観光従事者対象に

東伊豆の3市2町（伊東市・熱海市・下田市・東伊豆町・河津町）と旅館ホテル、公共交通機関などで構成する、伊豆東海岸国際観光モデル地区整備推進協議会は1月3日、伊東市内のホテルで観光従事者を対象にした「おもてなし講座」を開いた。伊豆を《日本一のおもてなし》の観光地にしようとして昨年からのスタートしたもので、伊東

市や熱海市の旅館ホテルや公共交通機関などから多勢出席し、観光客へのおもてなしの心とは何かを学んだ。講師は、「おもてなし＝サービス」を軸にフード業界にかぎらず、ウエディング、ホテル等あらゆる業界で人材育成、運営、商品企画に至るまでトータルにプロデュースする会社「コンシェルジュ」（名古屋市）の上原康子社長。

## 福岡県が「宿泊サイト」 観光サイトと一体化で

福岡県公式観光情報サイトでは、リニューアルに伴い、公的機関が開設するのは全国でも初めてと言われている、宿泊サイトを新たにオープンした。県内のシティホテル、ビジネスホテル、温泉旅館等の宿泊施設の予約が出来るようになった。

宿泊客の獲得には、イ

ンターネットの活用が不可欠だが、有名ホテル・旅館でなければアクセスが少なくネットによる集客は困難。既存の大手宿泊予約サイトに登録する方法もあるが、手数料負担が大きいなどの課題がある。そこで、福岡県は県内の宿泊施設約1300軒のうち、大手宿泊予約サイトに登録しているのは、わずか200軒程度にとどまっていることから、県内宿泊施設のネット参入を

促進し、多くの宿泊客を獲得するために「宿泊サイト」を開設した。

このサイトの第一の特長は、現在月間70万ページビューを誇る同県の観光サイトと一体化したこと。観光スポットやイベントの閲覧者が、画面の地図上で近くの宿を選択し、その場で宿泊予約ができることだ。また、宿の近くにどんな観光スポットがあるかも既座に検索できる。

第二の特長は、宿泊施設が負担する手数料を安価（大手宿泊予約サイトの半分程度）にし、ネット参入の垣根を低くし、小規模な旅館にも多く登録してもらい、安くて上質な宿の提供を促進していること。

また、県では多様な魅力をアピールし、同時に「福岡県でもう一カ所、もう一泊」の「福岡プラスワン戦略」をさらに前進させていくとしている。



# 染めQ

徹底的な低コスト、時間短縮で、

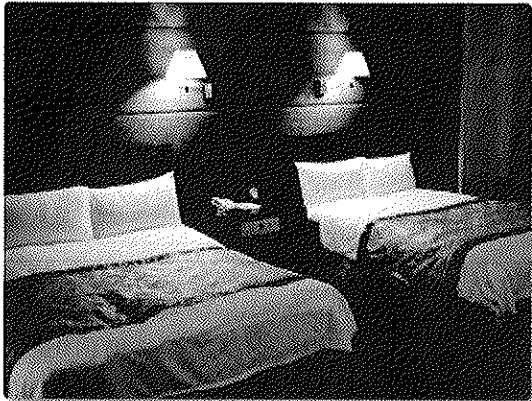
# 最高のメンテナンス

全館抗菌

快適浴室

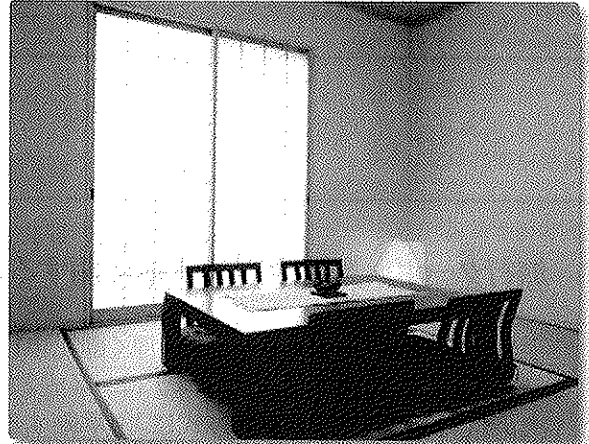
青い畳

## 染めQサニタイズ



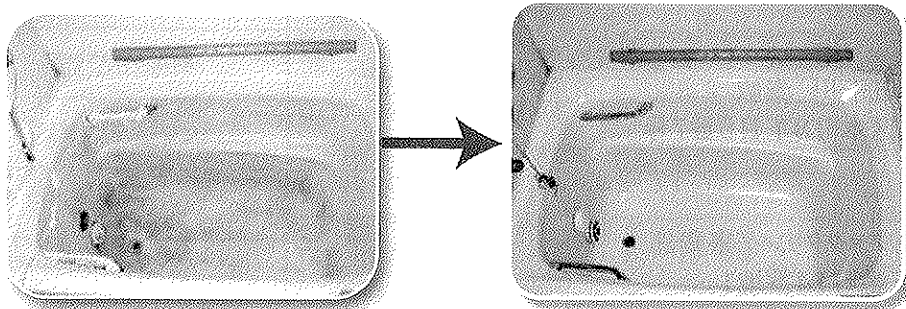
より一層、「清潔」に対する意識を高める顧客。  
“全館抗菌”も、大切なおもてなしの時代。  
においも消去で、快適度ランクアップ。

## 染めQリニューアル



取り替えるしかない・・・を、短時間低コストで、  
新設のように復元。その後の日焼けも防いで、  
お部屋の新鮮さが続く。

## 染めQバスタブリニューアル



古くなった浴室も、きれいに  
復活。キズや汚れも付きにく  
くなります。張り替えること  
なく、今あるバスタブで、客  
室の浴室が明るく生まれ変わ  
ります。

染めQテクノロジー

茨城県五霞町元栗橋5971番地  
E-mail:h.kumiko@somayq.com

TEL.0280・80・0005(代)  
http://www.somayq.com

# 承継

- ・あなたの後継者はお決まりですか？
- ・後継者やご家族と将来のことをお話になっていますか？
- ・遺言状はお作りになりましたか？
- ・二次相続対策はお済ですか？
- ・財産の評価額引き下げ対策をいくつか存知ですか？
- ・自社株を評価されたことはありますか？
- ・事業承継のために生命保険を活用されていますか？
- ・ご自身の退職金はおいくらの予定ですか？
- ・セカンドライフはどのようなご計画ですか？



ソニー生命保険株式会社

〒107-8585

東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館7F

TEL03-3475-8865 FAX03-3475-8824

全旅連ソニー生命ライフプランナー会



ともに生きるということ

**LIFEPLANNER VALUE.**

ソニー生命は30周年

SL09-700-031

## 旅行クーポン券買取事業承継に関するお知らせ

平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度株式会社セディナは、平成21年12月31日に株式会社オートリ様へ旅行クーポン券決済代行業業を吸収分割方式により承継することと相成りました。

これまで弊社に賜りましたご厚情に深く感謝申し上げますとともに、オートリ様への今後一層のご支援ご鞭撻のほど心よりお願い申し上げます。

平成22年2月吉日

株式会社セディナ クーポン営業グループ

### 【承継先】

株式会社オートリ  
代表取締役社長 五十川 泰敬  
本社 大阪市中央区本町3丁目5番7号

### 【承継連絡先】

株式会社オートリ ファクタリング事業部  
東京都千代田区五番町14番地1  
担当 高野、安斎、井戸向  
電話番号 03-5210-2530